

対象範囲：(国内)4月1日～3月31日、(海外)1月1日～12月31日

環境

指標			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
Scope 1			万t-CO2	9.1	9.2	8.3	8.7	8.5	日本紙パルプ商事 及び連結子会社 ※1 ※2 ※3
	国内			7.7	7.6	6.8	7.1	7.2	
	海外			1.5	1.7	1.5	1.5	1.2	
Scope 2			万t-CO2	13.5	13.1	8.6	6.7	6.9	
	国内			13.0	12.6	8.1	6.2	6.3	
	海外			0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	
Scope 1・2			万t-CO2	22.6	22.3	16.8	15.3	15.3	
	国内			20.6	20.1	14.9	13.3	13.5	
	海外			1.9	2.2	2.0	2.1	1.8	
温室効果ガス 6.5ガス(Scope 1に含む)			万t-CO2	3.9	3.7	1.0	1.1	1.1	
	国内			3.9	3.7	1.0	1.1	1.1	
	海外			-	0.0	0.0	0.0	0.0	
Scope 3	全カテゴリ		万t-CO2	366.2	715.6	933.1	1,119.8	949.0	日本紙パルプ商事 及び連結子会社 ※4 ※5 ※6
	カテゴリ1	購入した製品・サービス		191.2	448.8	756.4	773.4	555.0	
	カテゴリ2	資本財		0.2	1.0	1.4	1.3	0.8	
	カテゴリ3	Scope 1・2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動		4.4	4.7	2.4	3.7	3.7	
	カテゴリ4	輸送・配送（上流）		68.4	89.0	79.0	52.0	66.1	
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物		0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
	カテゴリ6	出張		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	カテゴリ7	雇用者の通勤		0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	
	カテゴリ8	リース資産（上流）		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	カテゴリ9	輸送・配送（下流）		0.9	1.3	1.4	1.1	1.2	
	カテゴリ10	販売した製品の加工		50.7	72.6	42.2	42.5	45.9	
	カテゴリ11	販売した製品の使用		7.5	0.7	0.1	5.7	1.6	
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄		41.3	94.6	47.9	237.8	272.1	
	カテゴリ13	リース資産（下流）		1.6	2.5	2.0	2.0	2.2	
	カテゴリ14	フランチャイズ		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	カテゴリ15	投資		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
エネルギー消費量			万GJ	214.1	234.4	204.8	223.2	233.5	日本紙パルプ商事 及び連結子会社
	国内			214.1	212.6	185.5	205.2	210.0	
	海外			-	21.7	19.3	18.0	23.5	
	うち再生可能エネルギー利用率			%	-	48.3	56.1	55.5	
電気使用量			GWh	220.4	227.1	213.3	242.6	238.5	
	国内			220.4	215.3	201.7	222.4	225.0	
	海外			-	11.77	11.6	20.2	13.5	
	うち再生可能エネルギー由来の電力利用率			%	-	11.8	29.4	35.6	34.8
古紙利用量			万 t	43.2	40.5	40.0	39.7	39.2	国内連結製紙子会社 5 社
産業廃棄物発生量			千 t	60.0	57.4	65.0	55.1	51.1	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社
	有効利用量			52.0	48.3	56.3	46.9	43.1	
	最終処分量			8.0	9.1	8.7	8.2	8.0	
行政処分を伴う環境法令違反件数			件数	-	-	0	0	0	
環境関連の罰金・過料の年度費用総額			百万円	-	-	0	0	0	
取水量			百万m 3	21.7	21.4	21.2	21.4	21.1	日本紙パルプ商事 及び連結子会社 ※ 7
	河川水			2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	
	地下水			10.4	10.1	10.2	10.3	10.4	
	工業用水			9.1	9.2	8.9	8.9	8.6	
排水量			百万m 3	22.1	21.4	21.0	21.0	20.3	
	河川			13.9	13.0	12.8	12.6	12.8	
	海域			8.2	8.4	8.2	8.5	7.4	
PRTR制度対象の排出量・移動量			千 t	0.8	0.5	0.0	0.0	0.0	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社
ISO9001取得社数			社数	-	-	-	-	7	日本紙パルプ商事 及び連結子会社
ISO14001取得社数			社数	12	12	11	11	12	
FSC®認証取得社数			社数	41	50	47	48	50	
PEFC認証取得社数			社数	14	18	15	20	24	

ESGデータ										OVOL	
人材											
指標			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲		
連結従業員数 ※8			名	4,097	4,338	4,157	4,831	4,705	日本紙パルプ商事 及び連結子会社		
		男性 ※9		-	3,285	3,144	3,530	3,437			
		女性 ※9		-	1,053	1,012	1,301	1,268			
		女性比率	%	-	24.3	24.3	26.9	27.0			
	セグメント別	国内卸売	名	839	826	829	837	828			
		海外卸売		1,518	1,694	1,701	2,388	2,282			
		製紙加工		1,136	1,221	1,049	1,049	1,028			
		環境原材料		441	433	408	379	365			
		不動産賃貸		6	7	6	6	6			
		全社部門		157	157	164	172	196			
	地域別 ※10	日本	名	2,160	2,237	2,226	2,202	2,187			
		アジア・中東（除く日本）		711	729	596	612	620			
		北中米		384	371	296	259	324			
		欧州		438	539	592	1,243	1,078			
		オセアニア		404	462	447	515	496			
臨時従業員数			名	420	431	459	480	466			
従業員数（平均年齢）※11		名	697(43.1歳)	701(43.6歳)	713(44.0歳)	728(44.4歳)	753(44.7歳)	日本紙パルプ商事単体			
	男性		434(43.3歳)	432(43.9歳)	437(44.3歳)	439(44.7歳)	453(44.7歳)				
	女性		263(42.7歳)	269(43.3歳)	276(43.5歳)	289(44.0歳)	300(44.7歳)				
従業員のうち総合職数			名	475	476	489	498		520		
総合職に占める女性比率			%	8.8	9.5	10.8	12.0		13.1		
管理職数			名	266	279	284	337		358		
管理職に占める女性比率			%	-	0.4	0.4	1.2		2.0	一部の国内連結子会社 ※12	
				-	1.8	2.8	3.0	1.9			
男女賃金格差 ※13			%	-	-	51.9	52.1	55.0	日本紙パルプ商事単体		
新卒採用者数 ※14			名	12	13	28	33	31	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社		
		男性		-	-	20	26	25			
		女性		-	-	8	7	6			
		女性比率	%	-	-	28.6	21.2	19.4			
	単体		名	12	13	16	16	25	内、日本紙パルプ商事		
		男性		9	10	10	12	21			
		女性		3	3	6	4	4			
		女性比率	%	25.0	23.1	37.5	25.0	16.0			
キャリア採用者数 ※14			名	4	14	66	73	78	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社		
		男性		-	-	47	50	57			
		女性		-	-	19	23	21			
		女性比率	%	-	-	28.8	31.5	26.9			
	単体		名	4	14	9	10	12	内、日本紙パルプ商事		
		男性		2	6	3	3	8			
		女性		2	8	6	7	4			
		女性比率	%	50.0	57.1	66.7	70.0	33.3			
障害者雇用比率			%	2.0	2.3	2.1	2.3	2.4			
平均勤続年数		年	19.3	19.7	20.0	20.4	20.5	日本紙パルプ商事単体			
	男性		19.3	19.8	20.3	20.7	20.6				
	女性		19.3	19.6	19.6	20.0	20.3				
離職率及び離職者数（自己都合退職による）			%	1.8	1.9	3.7	3.6	4.8			
※14		名	18	17	94	82	116	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社			
	男性		-	-	79	69	93				
	女性		-	-	15	13	23				
	単体		%	1.8	1.9	1.8	0.7		2.0	内、日本紙パルプ商事	
		名	18	17	15	6	18				
男性			13	11	11	6	14				
女性			5	6	4	0	4				
新卒入社3年後在籍率 ※15			%	100.0	100.0	100.0	100.0	87.5			
月間平均残業時間			時間／月	14時間38分	14時間38分	12時間43分	13時間20分	12時間46分			
有給休暇取得率			%	69.7	75.0	79.0	79.7	82.8			
従業員会加入率 ※16			%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

指標	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
産休取得者数	名	8	7	10	10	4	日本紙パルプ商事単体
育児休業取得者数	名	8	19	24	26	26	日本紙パルプ商事 及び一部の連結子会社 ※12
	男性	-	6	8	8	9	
	女性	-	13	16	18	17	
	単体	名	8	11	14	16	内、日本紙パルプ商事
	男性	0	5	5	7	3	
	女性	8	6	9	9	5	
男性育児休業取得率	%	-	29.4	38.5	63.6	42.9	日本紙パルプ商事単体
復職率（育休取得後）	%	100.0	92.0	100.0	100.0	91.7	
時短勤務利用者数 ※3月末時点（嘱託除く）	名	43	46	47	50	45	
介護休業取得者数	名	1	0	0	1	0	
教育研修費	百万円	28	28	32	65	69	
健康診断受診率	%	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0	
ストレスチェック受検率	%	99.1	99.0	99.3	99.8	99.5	
高ストレス者率	%	8.2	8.7	8.8	9.1	8.9	
運動習慣者比率 ※17	%	24.0	26.9	27.3	27.8	28.3	
従業員エンゲージメントレーティング ※18	スコア	-	-	B/B	BB/BBB	BBB/BBB	
死亡災害発生件数	件数	0	0	0	0	0	日本紙パルプ商事 及び連結子会社 ※19
休業災害発生件数 ※20	件数	-	-	-	1	1	日本紙パルプ商事単体
労働災害度数率	度数率	0.00	0.00	0.85	0.79	0.76	
休業災害度数率	度数率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.76	
労働災害強度率	強度率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	
労働安全衛生基準研修を受けた役職員数	名	-	-	139	187	239	日本紙パルプ商事 及び製紙加工・環境原材料 セグメントの連結子会社
ISO45001取得社数	社数	-	-	1	1	1	日本紙パルプ商事 及び連結子会社

社会

指標	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
社会貢献活動費	百万円	-	-	36.9	47.8	55.5	日本紙パルプ商事 及び連結子会社

ガバナンス

指標	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
内部通報件数	件数	16	13	30	16	16	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社
重大なコンプライアンス違反件数	件数	0	0	1	0	0	日本紙パルプ商事 及び連結子会社
コンプライアンス確認テスト受検率	%	94.6	96.8	99.3	99.4	99.6	日本紙パルプ商事 及び一部の国内連結・非連結 子会社
政治献金	百万円	0	0	0	0	0	日本紙パルプ商事単体

- ※1：Scope 1・2の算定にあたっては、「地球温暖化対策推進法」、電気事業者別排出係数およびIGES等の排出係数を使用しています。
- ※2：2024年度のScope 1・2排出量については、一般社団法人日本能率協会地球温暖化対策センターによる第三者検証を受審しています。なお、2025年度分は現在受審中です。
- ※3：四捨五入処理（小数点第2位）により、内訳の合計と総計が一致しない場合があります。
- ※4：Scope 3の算定には、「企業バリューチェーン（Scope3）算定と報告の標準（GHG Protocol Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard）」を使用しています。なお、2025年度は一部カテゴリについてIDEAver.4.0の係数を使用しています。
- ※5：Scope 3の算定対象は、2021年度は日本紙パルプ商事（単体）のみ、2022年度以降は日本紙パルプ商事（単体）及び連結子会社です。
- ※6：日本紙パルプ商事（単体）における2024年度のScope 3排出量については、一般社団法人日本能率協会地球温暖化対策センターによる第三者検証を受審しています。
- なお、2025年度分は現在受審中です。
- ※7：公共上下水道を利用している事業拠点の取水量および排水量は、集計対象に含めていません。
- ※8：連結従業員数は海外連結子会社含め各年度3月末時点の従業員数です。
- ※9：2023年度の連結従業員数と男女別従業員の合計との差分には「ノンバイナリー（non-binary）」として申告した従業員を含みます。
- 「ノンバイナリー」とは、自身の性自認を「男性」「女性」の二元的な区分に当てはめない考え方を指します。
- ※10：地域別従業員数は、各社の従業員を本社所在地の地域に計上しています。
- ※11：出向者を除いて集計しています。
- ※12：常時雇用する労働者数が101名以上の国内連結子会社を対象としています。
- ※13：男女賃金格差は、正規雇用労働者および非正規雇用労働者ともに年額賃金をもとに算出しています。また、短時間労働者については、労働時間を基準としてフルタイム換算した人数を算出し、算出結果に反映しています。なお、当社の正規雇用労働者の男女間賃金差異には、総合職における女性従業員の平均勤続年数が相対的に短いこと、および一般職に占める女性比率が高いことなどが影響しています。
- ※14：新卒採用者数、キャリア採用者数および離職率は、2022年度までは日本紙パルプ商事（単体）のみ、2023年度以降は当社及び国内連結子会社を対象としています。
- ※15：入社3年後在籍率は、新卒採用者の入社3年後時点における在籍状況を示しています。
- （例えば、2025年度の入社3年後在籍率は、2023年度の入社者の2026年4月1日時点の在籍状況に基づいています。）
- ※16：従業員会は非管理職従業員で構成される組織です。労働組合とは異なり労働協約締結権は有しませんが、会員から選出された代表者が、労務・福利厚生に関する改善提案や賞与・ベースアップに関する労使協議などにおいて従業員を代表しています。
- ※17：週2回以上、1回30分以上の運動を1年以上継続している従業員を対象としています。
- ※18：エンゲージメントレーティングは11段階（DD<DDD<C<（中略）<BBB<A<AA<AAA）で評価しています。
- 年2回実施するエンゲージメントサーベイの結果に基づき、前期および後期のスコアを掲載しています。
- ※19：死亡災害発生件数は、2022年度から国内連結子会社、2023年度から海外連結子会社を含めて集計しています。
- ※20：休業災害発生件数は、4日以上 の休業を伴う労働災害を対象としています。